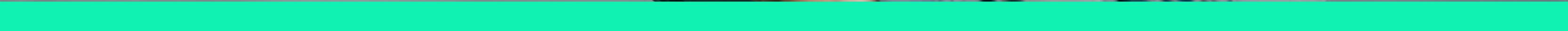


Lead

the

way

デューディリジェンスへの取り組みの
改善を企業に迫る大きなトレンド



目次

はじめに	03
トレンド 1：デューディリジェンスの法制度の進展	04
トレンド 2：予期せぬ場所でのリスクの浮上	07
トレンド 3：気候変動：気候リスクと人権リスクの密接な結び付き	09
トレンド 4：米国への関心の高まり：米国内のサプライチェーンのリスクに対するメディアの注目	12
トレンド 5：苦情処理メカニズムの必須化	14
トレンド 6：サプライチェーンのリスクマッピングとトレーサビリティ	16
トレンド 7：ESG の政治化	18
EiQ について	19
LRQA について	20

はじめに

この1年で、グローバルなサプライチェーンに付随するESG（環境、社会、ガバナンス）リスクに対する認識の仕方は変化しました。この変化の背景にあるのは、おそらく、継続的な世界的不安、デューデリジェンスの法制度の進展、気候の脅威の増大だと言えるでしょう。どの分野が最も企業の関心を集めるにせよ、明らかな共通点があります。それは、この1年の間に、責任ある調達プログラムに継続的なギャップが露呈したということです。

本レポートでは、サプライチェーンのESGに関する2023年のトップトレンドに焦点を当て、企業の責任ある調達とデューデリジェンスの概念に影響を与える、新しいトレンドと進行中のトレンドの両方を紹介しています。このトレンドの中には、デューデリジェンスの法制度の範囲拡大や、それがサプライチェーン事業にもたらすより具体的な影響が含まれます。これに伴い、どのように取締りを継続し、説明責任の強化という現在の軌道がどのように進んでいくのかという産業界全体にわたる疑問点が生じています。

また、本レポートでは、米国やその他の先進国市場で労働リスクが注視されるようになってきていることや、デューデリジェンスプロセスに労働者の意見を取り入れる必要性が高まっていることなどの重要なトレンドも扱います。こうした必要性は、この1年間に得られた知見全体を網羅できる範囲の広さを表しています。つまり、適切なデューデリジェンスは、企業レベルや直接的なオペレーションをはるかに超えた範囲にまで及んでいるということです。リスク評価プロセスでは、バリューチェーンのあらゆる側面を考慮する必要があります。

また、環境と社会への配慮が密接に絡み合っていることから、気候リスクと人権リスクの相互依存関係が、今後の戦略をどのように方向付けるべきかについても検討します。倫理的な配慮と政治的な動向が重なり合う時代に入った今、ESG要因の政治化も極めて重要になっています。

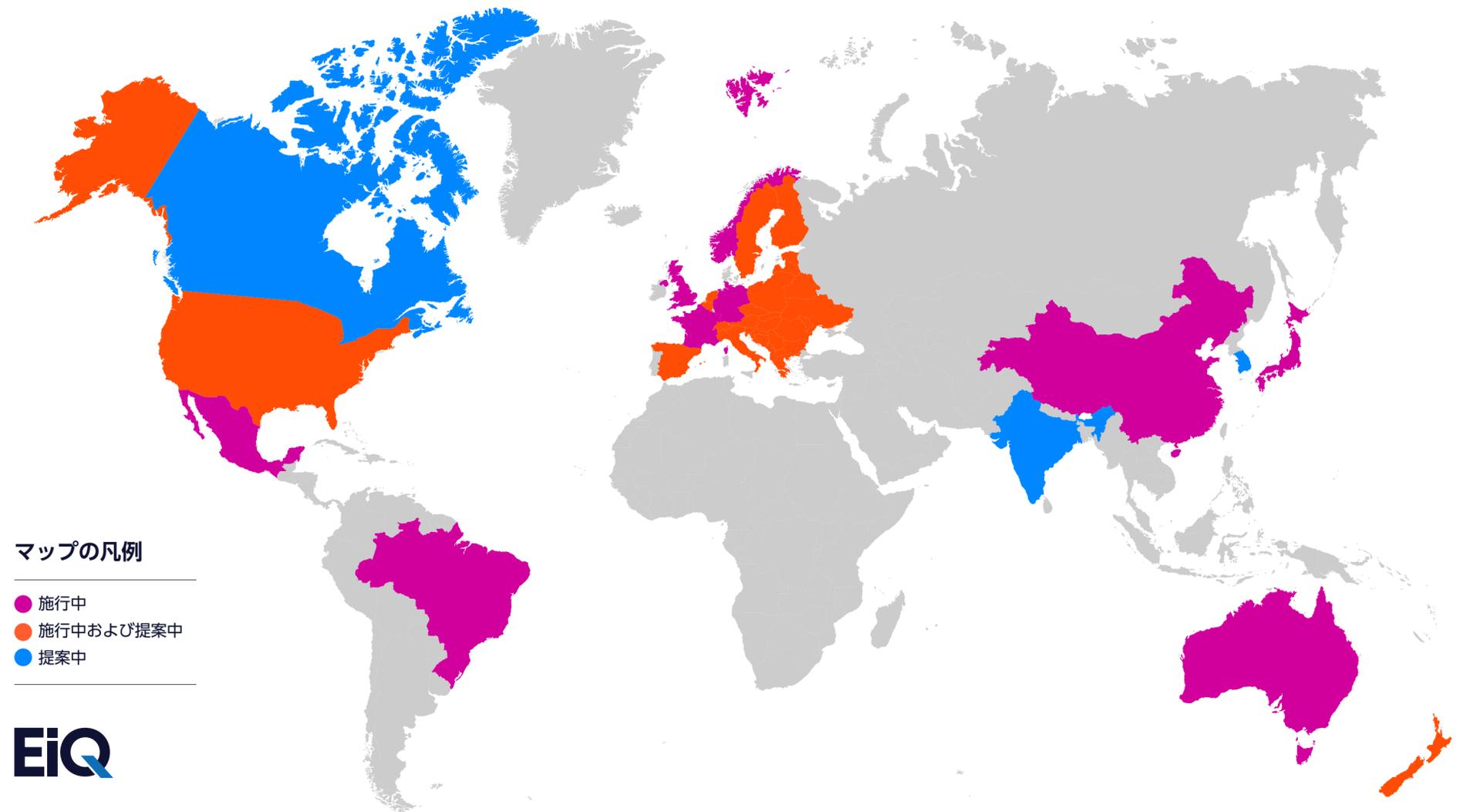
本レポートでは、2023年のトレンドを概説し、今後1年にそのトレンドがどのように引き継がれるかを説明するだけでなく、企業が適応し進化するためにどのように戦略を調整するべきかについての助言も提示します。これにより、ビジネスのサステナビリティへの取り組みが改善され、2024年に起こる状況に適切に対応することができます。

デューディリジェンスの法制度の進展

ここ数年、サプライチェーンに関する法制度は進展を遂げており、特に貿易の円滑化と調整に関連して、より多くの政府が、サプライチェーンにおける人権侵害の軽減に責任を負うようになっています。

規制強化の動きがあるだけでなく、最近の法律では適用範囲の変化も見受けられます。特に、強制労働と児童労働の撲滅に重点が置かれ、CO₂排出の規制も強化されています。2023年にはそれらの法律の厳格化が進み、この年の第一のトレンドとなりました。米国をはじめとする政府が主導するこのような規制は、各国の競争条件を公平にするフェアトレード環境の促進に向けた転換が進んでいることも示しています。これらの法律は、厳格なデューディリジェンスの要件を明示することで、低価格の原価と安い労働力から得られる一部の国の優位性を低減させることを目的としています。特に米国政府は、政策の文言を通じて確固たる姿勢を示しており、そのような新しい法律を遵守することが貿易の許可に不可欠だと明示しています。

サプライチェーンデューディリジェンスの法制度マップ



社会変革の推進

- + フランスの企業注意義務法 (2017 年)
- + オランダ児童労働デューデリジェンス法 (2022 年)
- + 米国のウイグル強制労働防止法 (UFLPA、2022 年)
- + ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法 (LKSG、2023 年)
- + 欧州コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令 (CSDDD、2024 年)

日付は法律の施行日または施行予定日を示します。



環境の変化を促進

- + EU による企業サステナビリティ報告指令 (CSRD、2023 年)
- + 米国証券取引委員会 気候関連情報開示規則 (SEC、2024 年)
- + 気候企業説明責任法 (カリフォルニア州、2026 年)

日付は法律の施行日または施行予定日を示します。



2022 年に米国のウイグル強制労働防止法 (UFLPA)、2023 年にドイツのサプライチェーンデューデリジェンス法が施行されて以来、規制環境は著しい変化を遂げており、以下の 3 つの重要な点で、産業界が達成しなければならないデューデリジェンスの水準は高くなっています。

1. 規制はより実体的な影響を企業にもたらしている。

米国税関・国境警備局 (CBP) では、製品が強制労働により作られた疑いで毎月数百件の出荷が差し止められており、ウイグル強制労働防止法は調達業務に大きな影響を与え続けています。同法が施行されて以来、拘留件数は 6,045 件のにのぼり、その半数近くに相当する 2,590 件以上の貨物が米国への入国を拒否されています¹。たとえ差し止めが解除されたとしても、貨物の拘留に伴い、サプライチェーンの混乱が生じ、納期が影響を受け、全体的な業務面および財務面に支障が生じる可能性があります。強制労働の事例を減らすためにこのようなレベルの説明責任が必要であると同時に、貨物の拘留から生じる影響は、企業が業務上の見通しを改善する必要があることを浮き彫りにしています。

このようなレベルの厳格さを取り入れる国が増えつつあります。2023 年 1 月にドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法が施行され、ドイツで事業を行う企業は、サプライチェーンにおける人権侵害や環境破壊のリスクを特定、防止、最小化するためのリスクマネジメントシステムを構築することが義務付けられました。企業はデューデリジェンスの取り組みをまとめた年次報告書を発行しなければなりません。また、同法では、サプライチェーン全体でリスクに対処できるようにするために、間接的なサプライヤーにもデューデリジェンス義務が拡大されます。この法律に違反していることが判明したドイツの企業は、最大 80 万ユーロの罰金、または世界の年間売上高の最大 2% の罰金を科されます。罰金額が最低基準を超えた場合は、公共入札から除外されます。また、被害を受けた当事者、NGO、さらには競合企業による民事責任訴訟の対象となります。2023 年 4 月には、法律に基づき、大規模小売業者に対するデューデリジェンスの不履行を訴える初の訴状が提出されました²。

ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) の施行に関するデータ



こうした事例は新たなレベルの規制執行を示す現実的な兆候であり、今後、同様の措置を採用する国が増えていくと予想されます。例えば、欧州連合 (EU) は、ドイツの法律と同等の権限を織り込んだコーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令 (CSDDD) を採択し、カナダやニュージーランドなどの市場も同様の法律を提案しています。

1. 米国税関・国境警備局「ウイグル強制労働防止法統計」(2023 年 11 月 8 日時点の最新データ)
 2. NGO のビジネス・人権資料センター (Business and Human Rights Resource Center) が新しいドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法 (2023 年 4 月) のもとで訴状を提出。

2. 報告義務と情報公開ガイドラインはコーポレートガバナンスに不可欠になりつつある。

報告基準が複雑すぎるという批判を受けていた中、2023年には、報告基準の標準化に進展がありました。標準化されていないことで、企業はサステナビリティの現状の報告に苦慮しています。

欧州連合（EU）や、国際サステナビリティ基準委員会（ISSB）などの組織は、企業の報告基準の標準化と簡略化を目的として、2023年に新しい基準を公表しました。EUで待ち望まれている企業サステナビリティ報告指令（CSRD）は、2024年中に適用が開始される予定であり、EU域内で事業を行う5万社以上に影響を与える見込みです。同指令では、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に従って、サステナビリティへの影響とリスクを開示することを組織に義務付けています。ESRSは、適用範囲が広いという点で重要です。従来の基準が気候に関する報告のみに焦点を当てていたのに対し、ESRSは戦略や政策を含むESGの問題を幅広くカバーしています。

効果的な開示基準があれば、企業は業務の透明性を高めることができます。企業が倫理的かつサステナブルな事業運営を行っていることを証明するよう求める消費者や投資家からの圧力は、ますます強まっています。世界的に認められた開示基準を遵守することで、企業はサステナブルな事業運営を維持していることを実証することができます。

“サステナビリティに関する情報の市場は急成長しています。投資家や資産運用会社が果たすべき新たな義務を考えると、サードパーティのデータ事業者が担う役割の重要性が高まっています。細分化されたデータが入手しやすくなれば、サステナビリティに関する情報は、もっと低価格で提供されるはずです”

欧州委員会。

3. アジアにおける法整備の進展は、この地域における規制上の変化を示している可能性がある。

欧州連合（EU）を筆頭に、米国、カナダ、ドイツ、ニュージーランドなどの主要調達市場を含む世界10カ国以上の国々が、過去2年間に、より厳格なデューディリジェンス規制を実施または提案してきました。

2023年に、韓国は、事業活動に関連する人権や環境への悪影響を防止し、対処することを企業に義務付ける法案*を発表し、アジアで新たな一歩を踏み出しました。韓国の法案は、最近EUで施行された同等の法律を反映しており、企業は人権と環境に関するリスクを特定するだけでなく、それを積極的に防止し、軽減するための対策を示すことを求められます。韓国の法案が承認されれば、これまで自発的な形でのデューディリジェンス義務しかなかったアジアで、初めてこのような法案が適用されることとなります。

* 韓国の「サステナブルな企業経営のための人権と環境保護に関する法律案（Proposed Act on Human Rights and Environmental Protection for Sustainable Management of Companies）」

プログラムソリューション

規制環境が変化する中で、調達担当者はデューディリジェンスへの取り組み方を再考する必要に迫られています。財務の安定性や業務効率などの従来の考慮事項に加え、直接的な業務から間接的なティア2サプライヤー、その他に至るまで、サプライチェーンのあらゆるポイントにおけるリスクを認識し、理解することが必要です。つまり、グローバルなサプライチェーンではサプライヤーが相互に関わり合っていることを踏まえ、事後対応的な審査主導の考え方から、リスクに基づくデータ主導の事前対応的なプログラムの設計・実行に移行する必要があります。

これまで産業界としてのサステナビリティへの取り組みは、企業の業務に伴う重大なリスクと影響を特定することに費やされてきましたが、今は各自のプログラムの変革を実行して追跡し、報告する段階に入りました。つまり、企業業績の改善のために、そのようなリスクを軽減する方法を明確に示すということです。



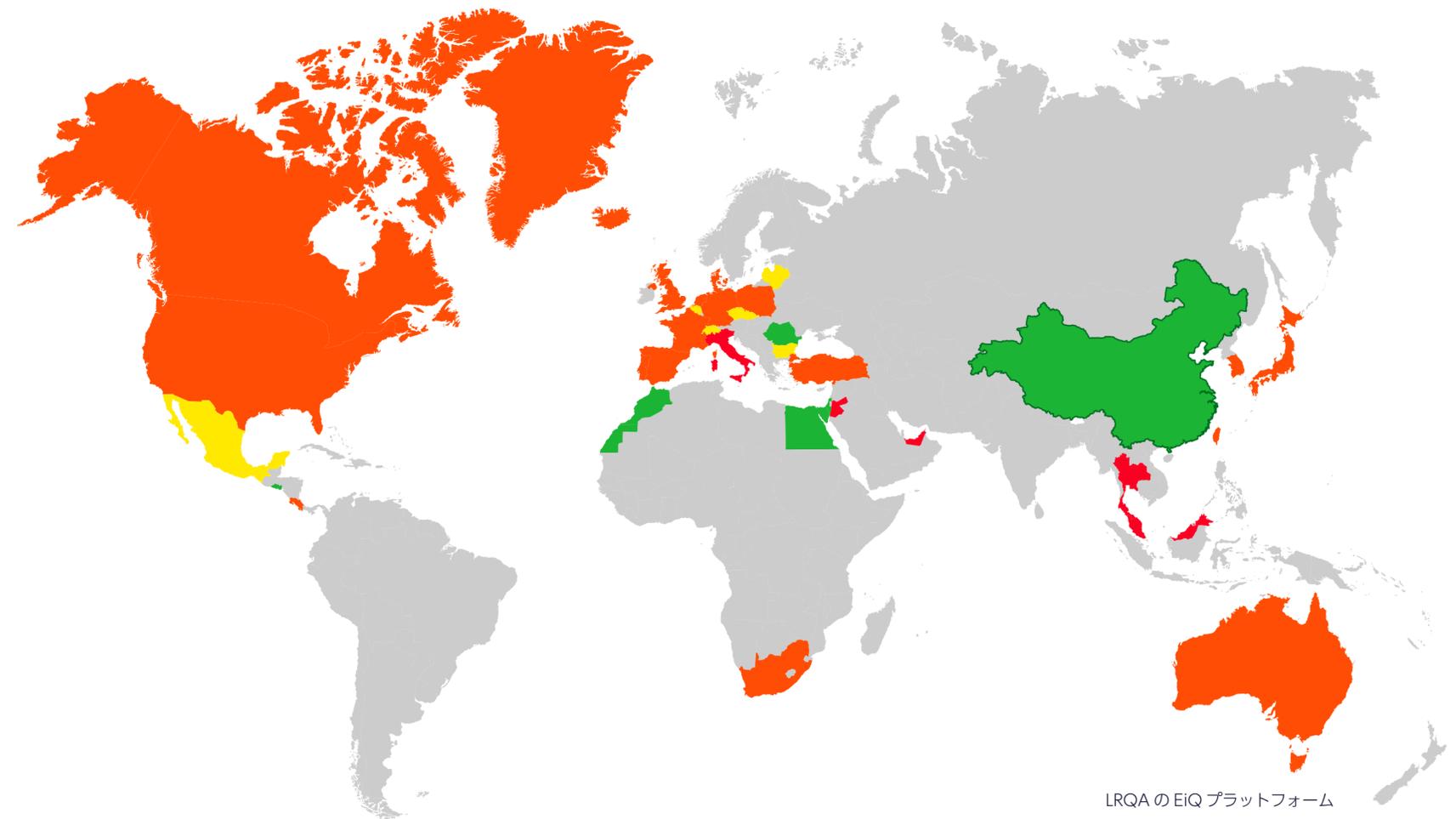
予期せぬ場所でのリスクの浮上

2023年にグローバルなサプライチェーンに対する監視が強化されたことをきっかけに、調達市場の思わぬところでESGリスクが顕在化しました。

投資家、政府、消費者が透明性と倫理的な慣行を求めるようになるにつれて、サプライチェーンは、環境への影響、労働者の待遇、倫理的なビジネス基準の遵守に関する入念な調査を受けるようになってきました。このような状況と、人工知能によるリスクツールやデータアクセスの向上とが相まって、ESGリスクが従来の範囲を超えて広がっていることが明らかになりました。その結果、これまでのリスクの評価方法は適切だったか、データアクセスの向上やさらに深い分析によって事前対応的なプログラムをサポートするにはどうすればいいのか、ということに改めて考えるに至っています。

これまでリスク監視の重点は主にプライベートブランド製品とブランド製品に置かれ、多くの場合、間接的なサプライヤーや商品のサプライチェーンは対象外と考えられてきました。このような考え方は、グローバルなサプライチェーンにおける外国人契約労働者、難民、不法就労者などの社会的弱者のリスクに対処する上で足りない部分が大きく、責任ある調達の欠点を露呈しています。

外国人移民労働者リスクに関するグローバルなリスクヒートマップ



外国人移住労働者=リスクの先行指標

リスクの凡例 ● 極めて高い (0 - 2.49) ● 高い (2.50 - 4.99) ● 中程度 (5 - 7.49) ● 低い (7.50 - 10) — サブナショナル情報



予期せぬ場所でのリスクの浮上

このトレンドは、サプライチェーンがデューデリジエンスを実施する方法を方向付けるものです。企業は現在、デューデリジエンスプロセスを拡大し、画一的な手法から、リスクベースの細分化されたプログラム設計に移行することを迫られています。従来のリスク評価は、企業の業務と、それが社会全般に及ぼす影響との相互関係についてのより包括的な理解を組み込むよう変化しています。その結果、サプライチェーン担当者は、バリューチェーン全体を通じた責任あるサステナブルな慣行を一層重視して、戦略の再評価や再調整を行っています。

また、予期しない場所でのリスクを受けて、利害関係者間の協力と情報共有も強化されました。サプライチェーンの関係者は、サプライヤー、パートナー、規制機関と協力して、そのような新たなリスクに共同で対処し、軽減する必要性を認識しています。その結果、企業は、変化する規制を遵守するためだけでなく、持続可能で社会的責任のある慣行を優先する意識の高い消費者や投資家の高い期待に応えるためにも、ESG への配慮を意思決定プロセスに組み込んでいます。こうした変革的な転換は、進化する現在のグローバル市場でサプライチェーンのレジリエンス、良好な企業イメージ、長期的な成功を確立していく上で、ESG への配慮が極めて重要な役割を果たすようになっていることを浮き彫りにしています。

プログラムソリューション

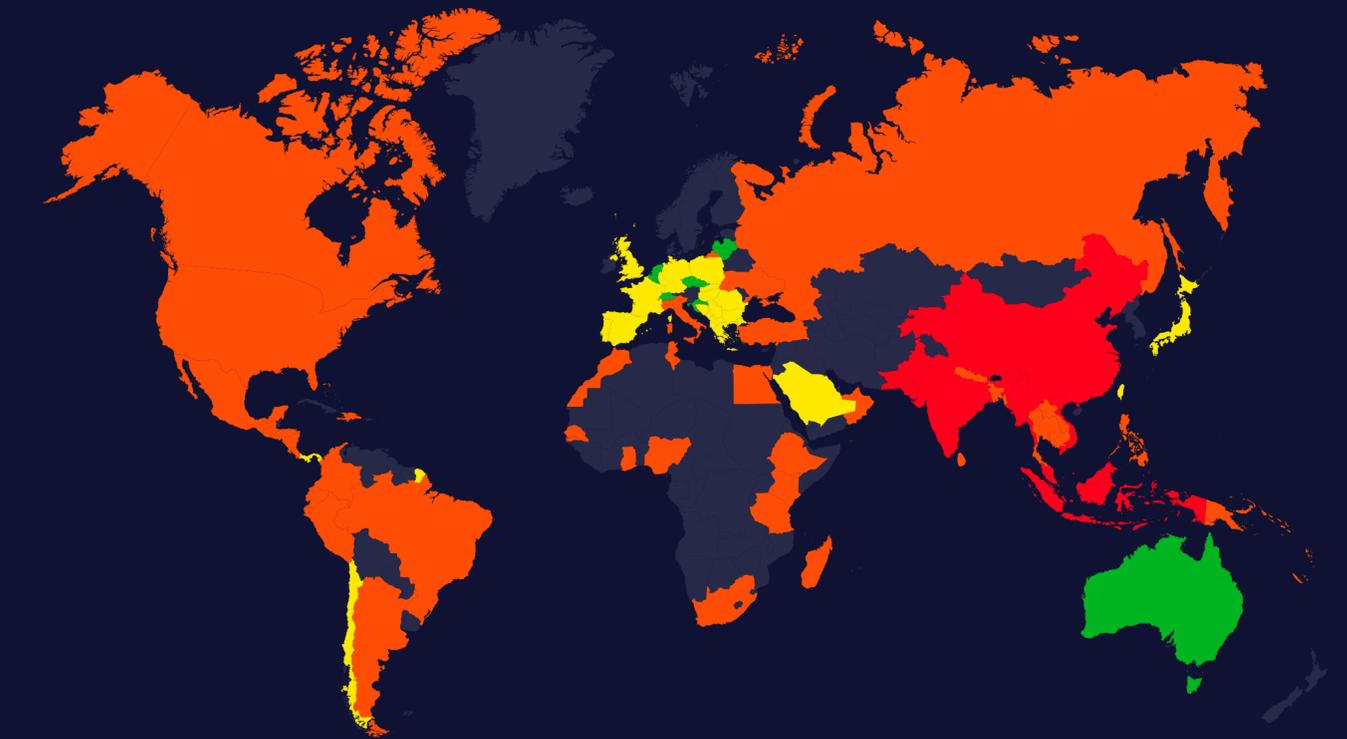
ここで重視すべき点は組織のプログラム設計です。プログラム管理者は、さらに一歩進んで、サプライチェーンのリスクに特有の側面を考慮する必要があります。その際、ある程度の細部を考慮する必要があり、最新の法律の要件に合わせてプログラムを再構築するために調整を行わなければなりません。企業のデューデリジエンスシステムは、ESG の各構成要素に独自のリスク解決策で対処する十分な機敏性を備えている必要があります。これには、サプライヤーのバランススコアカードに責任ある調達を組み込むことが含まれます。2024 年には、データフィードおよびシステム間のアプリケーションプログラムインターフェイス (API) が、責任あるプログラムの監視と管理の主要な機能になる見込みです。

サプライチェーンのリスクに関する個々のニーズが満たされるように、サプライチェーン分析を利用したデューデリジエンスのプラットフォームを導入する必要があります。LRQA のサプライチェーンデューデリジエンス保証プラットフォームである EiQ は、カスタムリスクプロファイルビルダーを活用してこの不足部分を解消します。企業は、カスタマイズ可能なウェイト (重み付け) とサプライチェーンの ESG 指標に基づき、特定の重点分野についてサプライチェーンリスクプロファイルを構築することができます。この機能により、企業は個々のサプライヤーに適用される規制と要件に基づいてリスクマッピングを実行できます。

ドイツのサプライチェーン・デューデリジエンス法

EiQ を活用することで、企業はリスクビューをカスタマイズし、強制労働、児童労働、結社の自由、労働安全、賃金、環境管理など、ドイツのサプライチェーン・デューデリジエンス法に関連する指標を選択することができます。EiQ では、そのようなカスタマイズされた指標 (ヒートマップ図など) に基づいてリアルタイムでリスクマップが生成され、ユーザーは各指標の重み付けをカスタマイズできます。2024 年には、新たなリスクや進化する規制と照らして、このレベルの細部を考慮し、プログラム設計に合わせて調整することが不可欠になります。

ドイツのサプライチェーン・デューデリジエンス法の指標を利用してカスタマイズされたリスクヒートマップ



気候変動：気候リスクと人権リスクの密接な結び付き

気候変動の影響は進んでいます。大規模な異常気象、気温上昇、温室効果ガスの排出量の増加は、今後1年間も企業活動に影響を与え続けます。企業は、スコープ3の排出量の削減を重点として、カーボンフットプリントを削減するよう求められています。

気候リスクは目新しいものではありませんが、2023年中に変化があった点、そして2023年の3つ目のトレンドとしてLRQAが注視している点は、気候リスクと人権リスクとの結び付きが強まっていることです。気候のサステナビリティへの取り組みを強化し、排出量削減の重要性を認識する企業は増えていますが、そのような取り組みの社会的影響については、これまでは広く議論されていませんでした。例えば、サプライチェーンにおける太陽光パネル、電気自動車、風力エネルギーの原材料の製造では、原材料の抽出と製造環境の両方で人権リスクが広がっていることが浮き彫りになっています。

気候変動は社会的不平等を拡大します。通常、環境への悪影響が最も小さい脆弱で貧困な国が、その被害を最も受けやすくなります。気候のサステナビリティへの取り組みは不可欠ですが、企業は気候変動リスクに対応する取り組みの社会的影響を考慮する必要があります。

企業は、事業活動におけるデューディリジェンスと全く同じように、気候変動対策においても、サプライチェーン全体を含め、同等のデューディリジェンスを実施しなければなりません。これは「公正な移行」と呼ばれるものであり、2024年に向けて、企業は信頼性を高め、事業へのリスクをさらに軽減するために、公正な移行を課す方法を理解することが重要になります。

“気候変動対策における人権デューディリジェンスの欠如は、不適応と強い相関があり、高リスク国の脆弱性を悪化させます”

IHRD、2022年

「公正な移行」の核心は、持続可能な開発目標（SDGs）に貢献しながら、脱炭素化とエネルギー転換への過程で労働者、地域社会、地域に危害を及ぼさないことです。この移行は、企業が社会的、環境的に責任のある方法で低温室効果ガス対策を実施するプロセスです。企業は、公正な移行戦略を通じて人間の福祉を最大化し、人権推進者としての地位を確立する機会を与えられるのです。

企業の気候変動対策



バリューチェーン全体にわたる人権の尊重と促進



公正な移行

気候戦略が人権に及ぼす影響

気候変動戦略は、以下の措置を通じて、人権への影響に結び付く可能性があります。

- 気候変動に対応するために取られる緩和活動。カーボンオフセットの購入、カーボンクレジットの購入、自然に基づく解決策（nature-based solutions）の開発など。
- 気候変動の物理的リスクと影響に対応するために取られる適応措置。干ばつに適応するための灌漑インフラなど。
- 新しい製造方法やプロジェクト、新しいビジネスモデルへの移行措置。化石燃料ベースのエネルギーから再生可能エネルギーへの転換、新技術や循環性を利用したグリーン経済への取り組みなど。

再生可能エネルギー、森林伐採、循環経済などの分野でサプライヤーに依存している企業は、各社の事業が複雑に絡み合っているため、人権や環境への影響に関連する風評リスクや供給の混乱に対して特に脆弱です。

気候変動対策を通じた人権への影響の例

緩和活動	適応措置	移行措置
<p>排出量削減を目指す企業が、アマゾン熱帯雨林で事業を行うサプライヤーからカーボンクレジットを購入することを決定した。しかし、そのカーボンクレジットサプライヤーは、先住民族との協議を怠り、危害を及ぼした。また、このプロジェクトには、先住民族が是正措置を受けやすくするための苦情処理メカニズムがなかったことも指摘された。</p>	<p>周辺の住民に水を供給する生態系サービスへの影響を考慮せずに、ある企業が自社の資産を洪水から守るために防壁を建設した。</p>	<p>ある企業は、リチウム、コバルト、銅などの大量の鉱物を必要とする再生可能エネルギープロジェクトを通じて発電ポートフォリオを多様化している。しかし、コバルトは中南米の紛争地域で強制的な児童労働によって調達されたものだと擁護団体から申し立てを受けた。さらに、サプライチェーンが強制労働やその他の虐待のリスクについてほとんど調査を受けていないことも指摘された。</p>

人権や環境の影響を受けやすい分野

再生可能エネルギーと電池	森林破壊	循環経済
<p></p> <p>コバルト、銅、リチウム、マンガン、ニッケル、亜鉛は、再生可能エネルギー製品（ソーラーパネル、タービン、貯蔵装置、関連装置など）に不可欠なものだが、そのサプライチェーンは、無給労働、搾取的雇用、児童労働、差別などの人権問題に直面している。</p>	<p></p> <p>熱帯林の破壊は、多くの場合、労働権侵害、その他の人権侵害に先行して、あるいはそれと並行して起こる。森林破壊の一因となるセクターで事業を行う多くの企業は、人権に関する方針を公表していない。</p>	<p></p> <p>循環経済に関する取り組みは、回収、分別、リサイクルなど、サプライチェーンで数多くの人権問題（廃棄物回収の強制労働や児童労働など）を抱えている活動に依存している面が多くある。</p>

プログラムソリューション

企業は、気候変動対策を通じて悪影響を防止するだけでなく、人権を保護することによって、気候変動対策利害関係者に恩恵をもたらすことができます。バリューチェーン全体で企業が気候への影響を管理することが重要であると同時に、労働者、労働者代表、労働組合、市民などの利害関係者との建設的な社会的対話を通じて気候戦略が策定されるようにすることも重要です。こうした対話は、企業が気候変動に対応する際、悪影響を確実に特定して軽減し、相互に有益な成果を高めるのに役立ちます。

公正な移行を確保するために、第一に、企業は気候変動対策の潜在的な影響を特定し、測定する必要があります。これは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に定められた有意義な人権デューディリジェンスを実施することによって実現することができます。このレベルのデューディリジェンスを実施することで、企業は人権への影響に対処するとともに、人権と環境の両方のデューディリジェンスに関する法律案および採択された法律を遵守することができます。

次に、気候変動対策に関連するサプライチェーン内のデューディリジェンスを実施するために、企業はバリューチェーン全体で潜在的な悪影響を特定、監視し、それに対処する責任ある調達プログラムを採用しなければなりません。調達の出所、および人間と環境の両方に対する潜在的な影響について理解することが不可欠です。気候変動対策を通じた人権への影響を拡大させる可能性がある現地の状況や社会環境上の対立について広く理解する必要があります。例えば、製造や事業運営に土地の取得が必要な場合、企業は、先住民が生活を維持するためその土地に頼っているかどうかを確認し、そのコミュニティが情報に基づいて事前に自由に協議する権利を尊重する必要があります。土地利用をめぐる対立が過去にないかを確認し、気候変動対策が社会的な対立を悪化させたり、住民の生活に影響を与えたりしないようにすることが重要です。

例えば、エネルギー貯蔵用の電池メーカーは、リチウム、コバルト、銅などの必須鉱物の調達、地域社会や労働者、採掘元の環境に悪影響を与えていないかどうかを調査する必要があります。この種類のデューディリジェンスでは、製造中または関連業務中に、劣悪な安全条件、身の安全と対立、地域社会との協議不足があるかどうかも考慮する必要があります。

最後に、気候変動への取り組みが人権保護と整合するように、利害関係者のエンゲージメントの度合いを高めるべきです。これは、影響を受ける可能性のあるコミュニティと関わり、コミュニティの視点を意思決定プロセスおよび軽減措置に組み込むことを意味します。こうしたエンゲージメントはサプライヤーとの協力のもとでも行われ、人権政策やプロセスの策定だけでなく、その実施方法や、その実施を通じてサプライヤーが直面する課題についても話し合われます。また、組織内の従業員との社会的対話を介したエンゲージメントも必要であり、互いに尊重し合うパートナーシップという関係性の中で、低炭素インフラの導入が労働者の権利に与える影響、スキルアップや新たなスキル習得の必要性について意見を交換し、問題を解決する必要があります。

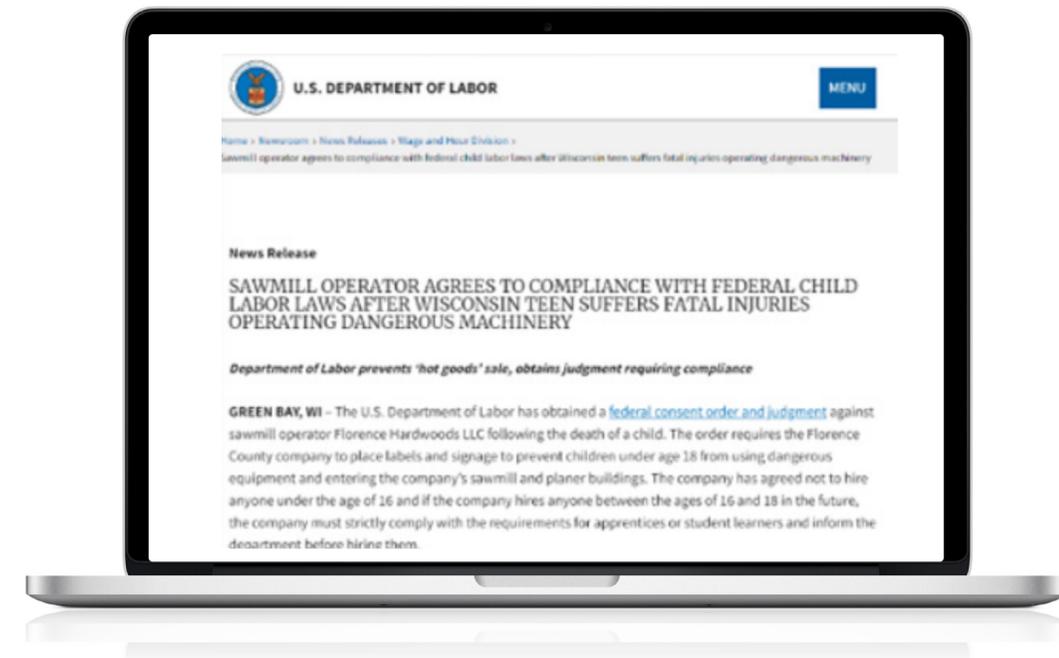
調達先のコミュニティへのリスクに対処するために、2024年に向けて、責任ある調達の担当者としての役割をどのように活かすことができるかを自問することが必要です。

米国への関心の高まり、先進国におけるリスクの増大

4つ目のトレンドは、低リスクとみなされる地域はリスク管理の要件から除外されるという従来の考えを否定し、リスクに対する認識を覆したことです。過去1年間に、低リスクであっても、リスクがないわけではないということが明らかになりました。米国における労働リスクに対するメディアの関心の高まりと、先進国市場における急激なリスクの増大を示すサプライチェーンのデータが相まって、リスクは至るところにあるという事実が示されました。

米国の労働リスクは目新しいものではありませんが、2023年のニュースでは、米国の労働慣行が徹底的に追求され、各州でサプライヤーによる強制労働や児童労働の事例の調査が大きく取り上げられました。LRQAのリスク分析で、米国における強制労働と児童労働のリスクの高さが示された時期は、2020年までさかのぼります。現地調査において、米国のサプライヤーからこれらに関連する違反が検出されました³。しかし今、メディアの力でこうした違反があぶり出され、リスクに対する欧米諸国の認識をめぐり議論が再燃しています。

3. EIQ、LRQA データ、2023年。



トレンド 4

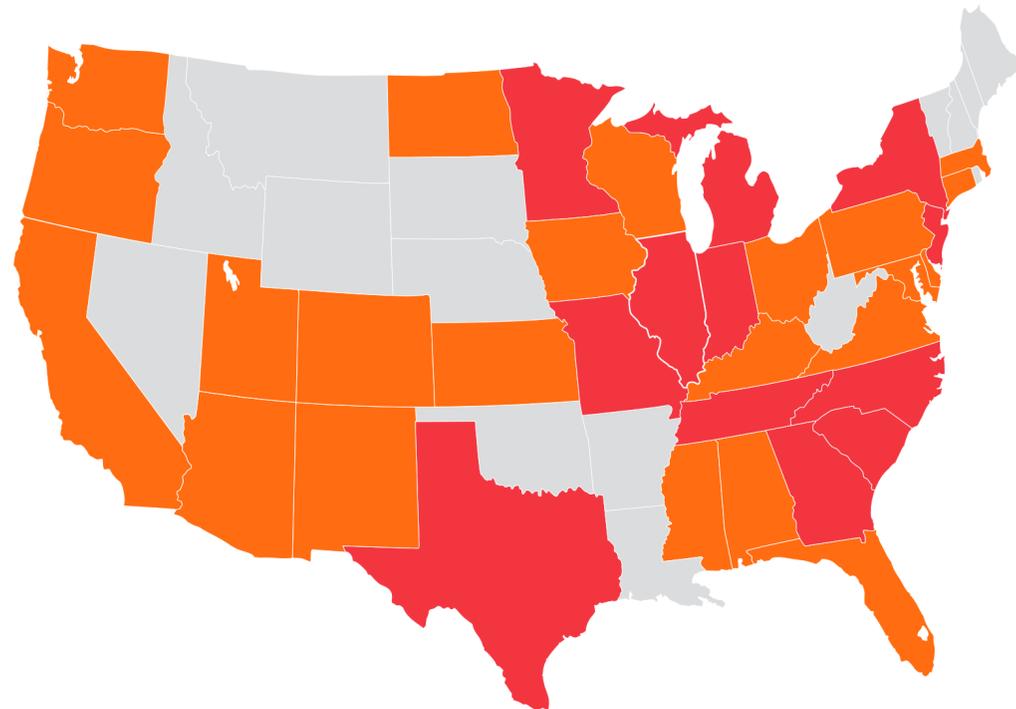
米国への関心の高まり、先進国におけるリスクの増大

2023年のESGリスクデータによると、テキサス州、ニューヨーク州、イリノイ州など、主要な調達元である州を含め、米国のいくつかの州では、強制労働のリスクが極めて高いことが示されています⁴。LRQAが現地の監査データから導き出した2023年のリスク評価によれば、長時間労働、結社の自由の侵害、非人道的な扱い、移民労働者の人権侵害のリスクなど、多くの労働カテゴリーで米国のリスクは全体的に高いことが示されています。

他の西側諸国もこの1年、同様の傾向を示しました。ドイツ、日本、スペインなど全体的なリスクが最も低かった地域でも、移民労働者のリスクや非人道的な扱いなど、主要なカテゴリーでリスクが高まっていることが示されました。このデータは、責任ある調達プログラムにとって何を意味するのでしょうか。また、責任ある調達プログラムは、示されたリスクに対処するという目的に適しているのでしょうか。

4. EIQ、LRQA データ、2023年。

米国における強制労働リスクのEIQヒートマップ



アラバマ州	3.45	高い
アリゾナ州	3.45	高い
カリフォルニア州	3.45	高い
コロラド州	3.45	高い
コネチカット州	3.45	高い
フロリダ州	3.45	高い
ジョージア州	1.63	極めて高い
イリノイ州	1.66	極めて高い
インディアナ州	3.45	極めて高い
アイオワ州	3.45	高い
カンザス州	3.45	高い
ケンタッキー州	3.45	高い

プログラムソリューション

このトレンドは、リスク評価の強化と、リスク監視に対する事前対応的なアプローチが必要であることを浮き彫りにしています。標準的な社会評価では十分にカバーされていない夜勤、契約労働者、サービスプロバイダーなどの分野が、米国の児童労働疑惑の多くで大きく取り上げられてきました。企業は、透明性、標準的な現地監査以外の評価、評価プロセスへの労働者調査の導入に一層重点を置かなければなりません。

サプライチェーンのデューディリジェンスには、厳格な評価だけでなく、プログラム内で変化を促すための継続的なモニタリングと根本的な改善も必要です。監査外のプロセスとは、サプライヤーが直面しているESGリスクの原因を突き止め、その是正方法を特定することを意味します。積極的に是正に取り組むことなく評価を実施するだけでは、企業イメージ、事業運営、規制遵守に潜在的なリスクが生じます。

「監査外のプロセス」に不可欠なのは、リスクの是正プロセスには決して終わりが無いことを理解することです。サプライヤーにおけるESGリスクを軽減するためには、現場の労働条件を改善し続け、継続的なモニタリングと是正が極めて重要です。これは、データと分析により、リアルタイムに近いサプライチェーンの監視を促進するデューディリジェンスプラットフォームを導入することを意味するかもしれません。このような高度なデューディリジェンスを追加すれば、リスク監視プロセスを簡略化するためのツールとサポートが得られます。データと分析ツールを組み込むことで、以下の機能が提供されます。

- サプライチェーンのリスクに関する新しいレベルの洞察の入手に役立つ、地域と製品に合わせたサプライヤーのスコアカードと固有のリスク指標
- リスクの重大度別にサプライチェーンを分析し、優先順位を付けるのに役立つ細分化・リスクマッピングのツール
- 評価で見逃される可能性がある潜在的なリスクを検出するための、サプライヤーに関連する報道事件など、監査外の指標

「監査外のプロセス」を経て、一貫性のある査定、評価、適応、改善を実行する方法を理解することは、リスク軽減に役立つだけでなく、ブランドの総合的な信頼性と透明性の向上にもつながります。

苦情処理メカニズムの必須化

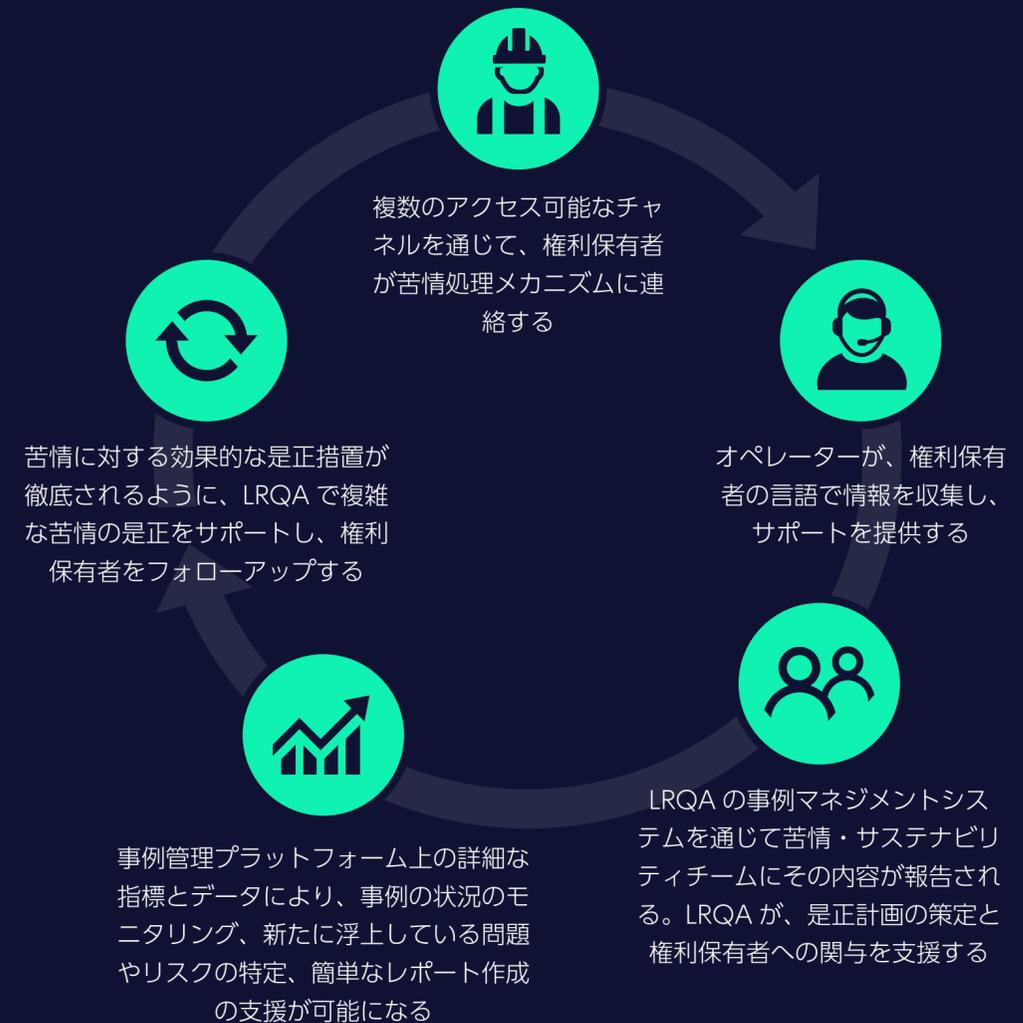
5つ目のトレンドは、法令・規制遵守のサポートや事前対応的なリスク管理を提供し、サステナビリティと人権への期待に沿う、拡張性のある効果的な苦情処理メカニズムのソリューションの需要が高まっていることを示します。組織レベルでのみ適用される従来のリスク管理戦略はもはや通用しません。デューディリジェンスは当初の予想をはるかに超えて拡大し、企業はサプライチェーンのあらゆる側面に対して責任を負うようになっていきます。

そのため、システムに労働者の意見を組み込むことが不可欠です。組織内の従業員だけでなく、さまざまなサプライヤーの現場の労働者から得られる洞察により、バリューチェーン全体の労働条件と文化への理解が深まります。これはさらに、能力開発と現場改善にも役立ちます。労働者の意見をしっかり聞くことがサステナブルな事業運営の基礎になるのです。

苦情処理メカニズムは、サプライチェーンのリスクを事前に特定、監視、管理するための重要なデータを提供し、監査や自己評価アンケート、その他のリスク監視ツールでは行き届かないこともある特定の盲点をカバーします。このデータは、法律上および風評上のリスクを回避し、従業員の満足度、定着率、および全体的な生産性を向上させるためにしばしば必要となります。

苦情処理

LRQA は、業界をリードするグローバルなサプライチェーン苦情処理メカニズムを提供します



労働者からの詳細な意見のメリット

法令・規制遵守を確保する

- 以下の法に基づく国内および国際的な義務を果たす。
- 義務的な人権デューデリジェンス法
 - 反近代奴隷法
 - 関税・輸入規制法

事前対応的なリスク管理とデューデリジェンスをサポートする

- 苦情処理メカニズムにより、サプライチェーンのリスクを事前に特定、監視、管理するための重要なデータが得られる
- 苦情データは、法律上、風評上のリスクを回避するためのより効果的なリスク管理に役立つ
- 苦情処理メカニズムにより、監査やSAQ、その他のリスク監視ツールでは行き届かない「盲点」がカバーされる

グローバルなサステナビリティ基準に沿う

- 信用性の高い独立したサプライチェーン苦情処理メカニズムにより、国連指導原則（UNGPs）との整合性を確保することができる
- 強固な苦情処理メカニズムのデータにより、国際的な基準と枠組みに沿ったESG指標の効果的なモニタリングと情報開示を支援する

従業員の満足度、定着率、生産性を改善する

- 効果的な苦情処理メカニズムは、労使間のコミュニケーションと労使関係の改善につながる
- このような事前対応的なアプローチは、良好な職場環境の維持、従業員の満足度の向上、組織全体のパフォーマンスの改善に役立つ

プログラムソリューション

推奨される労働者の意見の取り込み・是正プロセス

以下のような対応に重点を置くLRQAのサービスなどのプロセスを通じて、労働者の苦情を取り込むことをお勧めします。



強制労働調査と根本原因分析

- 強制労働の指標を特定するための詳細な現地調査
- 11項目のILO強制労働指標に対する報告
- CBP執行措置・輸入禁止に対する戦略と対応



人材斡旋料の調査および是正プログラム

- 移民労働者が支払う人材斡旋料と関連費用を特定し、計算するための現地調査
- 人材斡旋料の是正プログラムの管理



エンドツーエンドの責任ある人材採用プログラム

- 高リスクの人材斡旋企業やブローカーを特定するための、労働サプライチェーンに関する現場評価
- 責任ある人材斡旋パートナーを選定するための入札プロセスとスクリーニングの実施
- 人材斡旋料の徴収や詐欺行為が行われていないことを確認するための労働者との面談
- 国際基準および国内法の遵守を保証するための新たな責任ある人材採用方針・手続き



サプライヤー研修と是正措置の計画

- 問題に対処し、パフォーマンスを向上させるためのサプライヤー研修（オンサイトまたはEラーニング）



監査および労働者調査

- パフォーマンスおよび表面的なリスクを監視するための、サプライヤーに関する定期的な労働・社会的要素の評価
- 労働者意識調査

トレンド6

トレーサビリティ、サプライチェーンマッピング、テクノロジーソリューションの普及

6つ目のトレンドは、2023年中、テクノロジーソリューションが直近で急増してきたことを浮き彫りにしています。その結果、リスク管理の方法論とデューデリジェンスのベストプラクティスの調和の必要性が高まりました。

前述の規制と、投資家や消費者からの圧力の高まりに伴い、上流の見通しやすさや、一層のデューデリジェンスを促進する要因が増えています。新たなテクノロジーとより良いデータセットが、責任ある調達に大きな影響を与え、リスク管理にとって有益であることは間違いありません。高度なデータ分析と機械学習により、企業はさまざまなソースからの大量のデータを処理することが可能になり、予測分析が容易になります。その結果、企業は、ESG リスクが悪化する前にその潜在的なリスクを特定することができ、事前対応的なリスク管理戦略が可能になります。統合された ESG プラットフォームでは、テクノロジーを活用して、サプライヤーのパフォーマンス、コンプライアンス、ESG 慣行に関する情報が一元化されます。このようなプラットフォームを導入することで、企業は、サプライヤーの評価とモニタリングの有効性を高め、大規模なグローバル環境に内在するリスクについてより大きな洞察を得ることができます。AI アルゴリズムを活用することで膨大なデータセットの分析が可能になり、ESG 基準に準拠しているサプライヤーを選定することや、労働慣行、環境への影響、ガバナンスの問題に関連する潜在的なリスクを特定することができます。

こうしたメリットによりリスク管理プロセスが改善されますが、サプライチェーンは複雑かつ不透明で独自性が高いこと、そのため、各プログラムに固有のリスクに関する必要性に合わせた一定の理解と調整が必須であることを調達担当者は認識する必要があります。これらのリスクに合わせてカスタマイズされたトレーサビリティとサプライチェーンリスクマッピングにより、プログラムの技術的進歩が強化されます。



プログラムソリューション

トレーサビリティとは、人権、労働（安全衛生を含む）、環境、汚職防止の分野におけるサステナビリティに関する主張の信頼性を確保するために、製品、部品、材料の履歴、流通、場所、用途を特定し、追跡する能力を指します。このデータは、リスク管理の効率性を確保するために正確でなければなりません。これは、透明性の向上だけでなく、潜在的な問題への迅速な対応の促進にもつながります。例えば、製品のリコールが発生した場合、トレーサビリティにより、企業は対象となるバッチを迅速に特定し、必要な措置を講じることができます。その結果、リスクの拡大を防ぎ、消費者とブランドイメージの両方を保護することになります。

トレーサビリティはテクノロジーを活用できますが、以下のものを組み込む必要があります。

- 人による検証と説明責任
- 申し立てに関連するサードパーティの審査・保証

規制要件との整合とデューディリジェンスを証明するために、信頼性の高いサプライチェーントレーサビリティプログラムは責任ある調達の問題の重要な部分となっています。テクノロジーが脚光を浴びていることは明らかであり、そのリソースをデューディリジェンス戦略に統合することは非常に重要ですが、信用力・信頼性の高いデータが引き続き組み入れられるようにバランスを取ることも必要です。

効果的なトレーサビリティプログラムは、すべての利害関係者に次のような付加価値をもたらします。

- 内部マネジメントシステムを改善する
- 事前対応的なリスク管理を改善し、可能にする
- 国際貿易を改善し、促進する

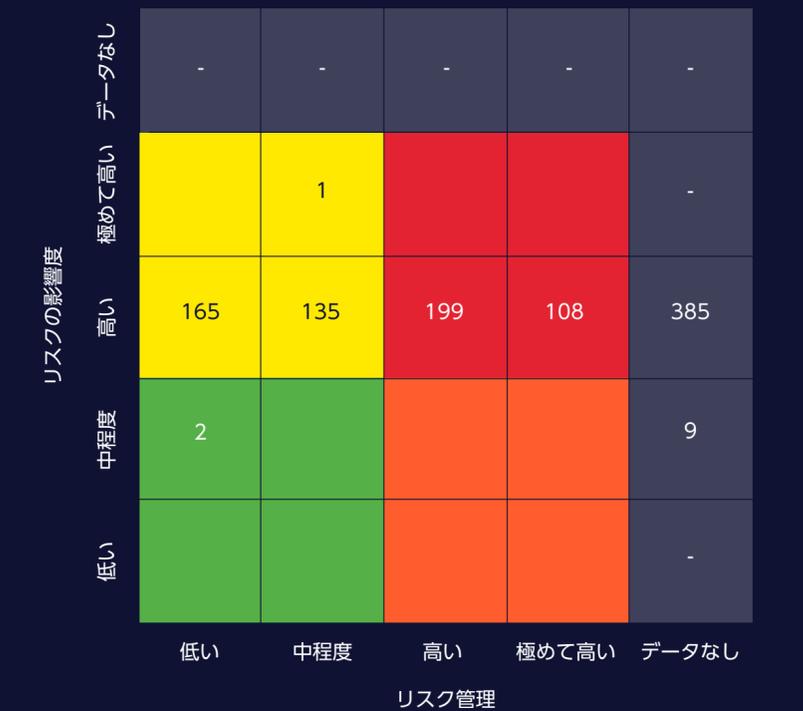
サプライチェーンのリスクマッピングとトレーサビリティにより、組織はリスクを事前に管理し、軽減することができます。サプライヤー、製造業者、販売業者の複雑なネットワークを可視化することで、企業は課題を予測し、予期しない混乱にも耐えられるようにサプライチェーンの強化を促進することができます。

サプライチェーンのリスクマッピングは、調達市場が不安定な状況に見舞われた場合でも、企業が業務の安定性と頑健性を維持するための手段となります。予期せぬ世界的な出来事は今後も進化し続けて顕在化し、サプライチェーンに財務面および運営面の負荷をかけ、ESG 違反のリスクを高めることとなります。サプライチェーンのリスクマッピングは、サプライチェーン全体にわたる要素の可視性を高め、それをリスクレベル別に整理することによって、リスクの予測不能性と、それがサプライチェーンの運営に及ぼす影響を軽減するために利用されるプロセスです。プログラム全体のリスクマッピングのプロセスは、難しい場合があります。

開始する前に、次の簡単な手順で基礎を構築することをお勧めします。

- **データ収集**：質の高い総合的なデータセットを必要とするため、データ収集は、リスクマッピングプロセスで最も重要なステップの1つです。正確で質の高いデータがなければ、透明性の高いリスクマッピングは不可能です。データプロセスには、次のものが含まれます。
 - それぞれの業界と組織に最も関連する特定の ESG リスク要因の定義
 - サプライヤーの ESG に関するデータ収集と過去の ESG インシデントの分析
 - 継続的な ESG パフォーマンス指標のモニタリング
- **リスクの優先順位付け**：その後、重要性和潜在的な影響度に基づいて、ESG リスクに優先順位を付ける必要があります。例えば、高リスク地域にあり、重大な監査違反の前歴がある重要な調達先のサプライヤーは、優先順位が高いと見なされる可能性があります。
- **可視化**：ESG リスク評価の結果は、通常、サプライチェーンの ESG リスクマップ上で可視化されます。このマップには、ヒートマップ、ダッシュボード、マトリックス図など、さまざまな形式があります。可視化により、サプライチェーン担当者は、ESG リスクが集中している場所とその潜在的な深刻度を理解しやすくなります。

細分化の結果



リスクの凡例
 ● 極めて高い (0 - 2.49) ● 高い (2.50 - 4.99) ● 中程度 (5 - 7.49) ● 低い (7.50 - 10) ● データなし

サプライチェーン ESG リスクマッピングは継続的なプロセスです。企業は ESG リスクを継続的に監視し、進捗状況をレビューし、その取り組みを報告する必要があります。原材料の調達から店頭での販売に至るまでの業務に関して企業が入手できる洞察が多いほど、事業運営の中断を防ぐための手段が揃います。

ESG の政治化と新たな「グリーンハッシング」のトレンド

最後のトレンドは、最近の ESG の政治化です。2023 年には企業のサステナビリティへの取り組みをめぐる論争が起こり、グリーンウォッシングへの批判と ESG への反発の両方に対応して「グリーンハッシング」と呼ばれる新たな動きが生まれました。

グリーンハッシングとは、気候変動への取り組み、進捗状況、科学的根拠に基づく目標 (SBT) を組織が公表しないことを指します。スイスの気候ファイナンスコンサルタント企業である South Pole の 2022 年の報告書によると、2022 年に調査に回答した企業の 67% がネットゼロ目標と SBT の両方を設定していましたが、目標を公表する予定だと回答した企業は全体の 23% に過ぎませんでした⁵。

“ NGO や消費者、市場当局に加えて、メディアからの監視や批判が増えたことで、調査対象のリーダーたちはネットゼロの野心的目標を公表することに慎重になっているのではないのでしょうか。企業自身が目標を達成するために必要なものが備わっているかどうか確信していないため、目標について話したがるのではないのでしょうか。あるいは、指導的立場にある多くの人々が、複雑な気候変動対策について話すだけの技術的スキルと自信をまだ持っていないのかもしれませんが。”

South Pole 報告書

サステナビリティ担当者は政治的な攻撃に巻き込まれており、目標設定が高すぎたり、目標の報告が不十分だったりすると、どちらからも厳しい目が向けられる可能性があります。テキサス州は 2022 年に、CO₂排出量やその他のサステナビリティの要因を投資判断に織り込む計画を発表した一部の金融機関に、同州との取引を禁止したと報じられています⁶。しかし、その他の政府は、さらに高い目標と透明性の向上を求めています。

このようなトレンドが、人々の行動の核心部分を変えるとは思いますが、人々が自分の仕事についてより慎重に考えるきっかけになっています。政治的な議論がどうであれ、情報開示の欠如が目標達成の障害になるという事実には変わりはありません。明確かつ正確なデータがなくては進捗を測ることはできません。

プログラムソリューション

企業は、報告要件との整合性を確保するために、グローバルな報告基準を採用すべきです。グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) や米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) によって策定された基準などのグローバルな基準は、報告実務の一貫性と比較可能性を実現する一般的に認められた枠組みを提供します。このような基準に従うことで、企業は信頼性を高めるだけでなく、利害関係者が業界全体のサステナビリティパフォーマンスを効果的に評価し、比較できる幅広い状況に寄与することにもなります。

また、標準化された報告フレームワークにより、サステナビリティの実践を理解し評価するための共通言語が提供されることで、投資家、顧客、規制機関を含む様々な利害関係者とのコミュニケーションが円滑になります。



5. South Pole, 「Net Zero and Beyond (South Pole の 2022 年 ネットゼロ報告書) : A Deep-dive on Climate Leaders and What's Driving Them」 (2022 年)

6. Texas Tribune 紙、「テキサス州、地元の州政府機関に、化石燃料をボイコットする企業との取引を禁止」 (2022 年 8 月 24 日)

EiQ について

EiQ

LRQA の EiQ プラットフォームは、世界初のエンドツーエンドのサプライチェーン ESG デューデリジェンス保証プラットフォームです。個々のビジネスに固有のサプライチェーンに沿った、カスタマイズされたリスクベースのプログラムを実現し、責任ある調達のための「画一的なソリューション」の枠組みを覆します。

EiQ は、ブランドや小売業者で、ESG（環境、社会、ガバナンス）のデューデリジェンスと保証を強化するために利用されるデータ主導のエコシステムです。このエコシステムは、LRQA の 3 つのコアアプリケーション（分析、評価、学習）を単一の一貫したワークフローに統合し、これにより、責任ある調達プログラムを変革して持続可能な貿易を促進する包括的な ESG ソリューションを提供します。

数字による EiQ

7,500 万以上
の監査データポイント

監査データ

年間 25,000 件以上の監査
監査ごとに 300 以上のデータポイント
10 年以上の監査実績

労働者の視点

毎月 6,000 件以上の苦情処理メカニズムを記録
年間 3,000 人以上の労働者調査

Eラーニングのデータ

100 万以上のコース修了件数

50 万以上
のインデックスの値

分析データ

50 以上のサプライチェーン指数 | 200 カ所以上の地域
20 以上の主要セクター | 400 以上の製品・サービス
リスクを表す報道について 20 万社以上をスキャン

25 万社以上
の企業

企業スコアカード

500 社以上の多国籍企業

ベンダーのスコアカード

15,000 社以上のベンダープロフィール

サイトのスコアカード

5 万以上の特有の工場や農場



LRQA を選ぶ理由



グローバルな能力

LRQA は 150 カ国以上で事業を展開し、6,000 人以上の従業員がチームを組んで、60,000 社以上のお客様のリスクの予測、軽減、管理を支援しています。



尊敬されるパートナー

責任ある調達の監査において 20 年以上の経験を持つ LRQA が、マネジメントシステムとサプライチェーン保証のあらゆる面でパートナーとして支援を提供します。



専門知識

LRQA の社員はコンプライアンス、サプライチェーン、サイバーセキュリティ、ESG のエキスパートであり、審査員は業界で最高レベルの評価を受けています。



実用的な知見

LRQA は、お客様のビジネスに関する知見を提供・強化するデジタルプラットフォームに投資を行っています。このようなデータ主導のアプローチは、LRQA の専門知識が広範な分析に裏打ちされていることを意味します。

[詳細はお問い合わせください →](#)

Lead the way

執筆者：
主著者：Chandler Thornton

専門家による協力：
Margot Sfeir、Ian Spaulding、Kevin Franklin、JP Stevenson、Dingxiaozi Ding、Erin Lyon

LRQA について

認証・サイバーセキュリティ・検査・教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な認証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値・リスク管理、軽減における数十年の経験・未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安全・安心・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した審査・認証・教育研修から、リアルタイムの認証技術・データによるサプライチェーン改革まで、当社の革新的で一貫した解決策が、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

お問い合わせ

詳細については、<https://www.lrqa.com/ja-jp/> をご覧ください。



LRQA リミテッド

〒 220-6010
横浜市西区みなとみらい 2-3-1
クイーンズタワー A10 階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQA リミテッドでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について当社は一切の責任を負いません。
LRQA は、LRQA Group Limited およびその子会社の商号です。詳細については www.lrqa.com/entities をご参照ください。
© LRQA Group Limited 2022

前へ



LRQA

YOUR FUTURE. OUR FOCUS.